

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成31年3月26日

計画の名称	神奈川県地域住宅等整備計画									
計画の期間	平成23年度 ～ 平成28年度 (6年間)	交付対象	神奈川県、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村							
計画の目標	『安全・安心で心豊かな暮らしを実現する住まいと居住コミュニティづくり』									
計画の成果目標(定量的指標)	①県営住宅の応募倍率 ②住宅及び住環境に対する満足度(補足指標)									
定量的指標の定義及び算定式	県営住宅への募集状況をもとに算出する。 (募集戸数に対する応募者の割合) = (県営住宅応募者数) / (県営住宅募集戸数) (倍)			住生活総合調査の統計データをもとに算出する。 (住宅及び住環境に対する総合評価満足率) = (満足+まあ満足) / (全数) (%)			定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 中間目標値 最終目標値 (H28末)	備考		
			11.3倍	—	10倍未満		※中間目標は任意 当初はH21年度			
			69%	—	78%		当初はH20年度			
全体事業費	合計(A+B+C)	17,553百万円	A(内Ac)	17,553百万円(3,457百万円)	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合(Ac+C)/(A+B+C)	19.7%

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
神奈川県		H31年3月 公表の方法 神奈川県のHP上で公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考	
								H23	H24	H25	H26	H27	H28			
A1	住宅	一般	県市町村	直/間	県市町村/個人	神奈川県地域住宅計画に基づく事業								14,544		
A1小計													14,544			
Ac 提案事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業概要・規模等	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考	
								H23	H24	H25	H26	H27	H28			
Ac	住宅	一般	県市町村	直/間	県市町村/個人	神奈川県地域住宅計画に基づく事業								3,449		
Ac小計													3,449			
A 基幹事業(合計)													A合計	17,993		
A〃 その他関連する事業(地域自主戦略交付金及び地域居住機能推進事業)																
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27	H28		
A〃-1	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地域住宅計画に基づく事業									2,538	地域自主
A〃-2	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地域住宅計画に基づく事業									1,491	地域居住
合計													4,029			
その他関連する事業(防災・安全交付金)																
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27	H28		
A〃	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地域住宅計画に基づく事業									4,282	防災・安全
Ac〃	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地域住宅計画に基づく事業									230	防災・安全
合計													4,512			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅をはじめとする公的賃貸住宅の整備・改善および住宅確保要配慮者への支援等による住宅セーフティネットの構築により、県営住宅の募集倍率が低下した。 ・安全安心な住まいを実現する公営住宅等整備・改善や民間住宅活用支援および地域づくりにつながる住環境向上の取組みにより、住宅及び住環境に対する満足度が向上した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標① 県営住宅 の募集倍率	最終目標値	10倍未満	目標値と実績値 に差が出た要因	・目標値を達成した。
		最終実績値	6.6倍		
	指標② 住宅及び 住環境に対する満 足度	最終目標値	78%	目標値と実績値 に差が出た要因	・平成25年度の住生活総合調査の結果では、平成20年度の従前値を8%上回り着実に成果が上がっているが、住宅に対しては「高齢者などへの配慮」、住環境に対しては「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」等への不満率が高いため、引き続き対策を行っていく必要がある。
		最終実績値	77%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項					
<ul style="list-style-type: none"> ・次期整備計画において、引き続き安全・安心な住まい・まちづくりを推進していく。 					